

法政大学大原社会問題研究所

所 報

(2022.4.1 ~ 4.30)

□研究員人事 (4月1日付・新任)

所 長 布川 日佐史
副所長 鈴木 玲
兼担研究員 (運営委員)
惠羅 さとみ (社会学部准教授)
菅原 琢磨 (経済学部教授)
専門嘱託 (環境アーカイブズ)
宇野 淳子
客員研究員 石野 由香里
宜野座 菜央見
名誉研究員 原 伸子

□刊行物

『大原社会問題研究所雑誌』763号 (2022年5月)

□図書受入

	和 書	洋 書	計
購 入	54	0	54
受 贈	20	16	36
合 計	74	16	90

□閲覧サービス

閲覧

開館日数 20日
閲覧者数 9名
貸出図書 16冊

コピーサービス

学外 12件 1,700枚
学内 1件 3枚

日 誌

- 1日 事務職員の部分的テレワーク継続 (~ 30日)
4日 研究所 Web サイトのスタッフ紹介を更新 (事務職員の掲載開始)
6日 所員会議 (オンライン)
事務会議 (オンライン)
『日本労働年鑑』編集会議 (オンライン)
8日 来所: 町田市立国際版画美術館 展示資料貸出

し (対応: 中村)

- 19日 来所: 東京修復保存センター デジタル化資料『じかたび』引取り (対応: 中村)
20日 運営委員会 (オンライン)
議題① 2022年度の活動計画 (案)
② 『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会委員の募集と承認について
③ 2022年度研究会, 共同研究プロジェクトの募集と締め切り日について
④ 2022年度研究補助員 (RA) の採用について
⑤ 次回の運営委員会について
22日 大原社会政策研究会 (第93回) (オンライン)
糸数温子 (一橋大学大学院社会学研究科博士課程) 「沖縄における子どもの貧困対策の日常の実践——市民活動と行政間の信頼の維持と抵抗のために支え合うコミュニティについての検討」
27日 月例研究会 (オンライン)
長島祐基 (兼任研究員) 「大阪の損保労働者の演劇運動と上演作品」

大原社会問題研究所雑誌

No.766 (2022年8月号)

2022年8月1日発行

定価 1,018円 (本体 926円 + 税 10%)

年間購読 12,000円 (税込)

編集 (兼) 発行人 法政大学大原社会問題研究所

編集長 藤原千沙

所 長 布川日佐史

〒194-0298 東京都町田市相原町 4342

電話 042 (783) 2305

印刷 株式会社相模プリント

投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会労働問題に関する学術研究雑誌で、「論文」「資料紹介」「調査報告」の投稿を受け付けております。下記の投稿規程と執筆要領に基づいてご投稿ください。規程と要領に沿わない原稿は受理できません。[2019.10.1 改定]

投稿規程

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則 20,000 字以内（図表・スペースを含む）です。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1 ページ目は、原稿の題目に続けて無記名で本文に入ってください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、次の各 3 部を下記宛てに郵送してください。

A：投稿原稿（審査用原稿）

B：投稿原稿の要旨（1,000 字程度）

C：表題紙

C の表題紙に記載する事項は、投稿原稿の、①題名、②目次、③分量（図表を除く文字数（スペースを含める））、④図表の有無と数、⑤著者の氏名（よみがなを併記）、⑥肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑦略歴、⑧連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

7. 投稿者は、投稿原稿の郵送後、B：投稿原稿の要旨、C：表題紙を、下記宛てに電子メール（もしくは FAX）で送信してください。件名は【投稿(お名前)】としてください。

『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会宛

【郵送先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所

【メールアドレス】ohara-journal@hosei.ac.jp 【FAX】042-783-2311

投稿原稿 執筆要領

1. A 4 判の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 …を用いる。
4. ワードプロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表 1】等と挿入場所を指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさで全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、著者名・発行年・論文名・雑誌名（書籍名）・巻号（出版社）・雑誌の場合は頁数を記述し、著者名（姓）のアルファベット順または五十音順に記載する。ただし他の記載方法も可とする。

【記載例】

榎一江（2017）「近代日本のパターナリズムと福利施設」『大原社会問題研究所雑誌』705 号、29-43 頁。

原伸子（2015）「イギリスにおける福祉改革と子どもの貧困——「第三の道」と社会的投資アプローチ」原伸子・岩田美香・宮島喬編『現代社会と子どもの貧困——福祉・労働の視点から』大月書店。

Suzuki, Akira（2016）“Japanese Labour Unions and Nuclear Energy: A Historical Analysis of Their Ideologies and Worldviews,” *Journal of Contemporary Asia*, Vol.46, No.4, 591-613.